

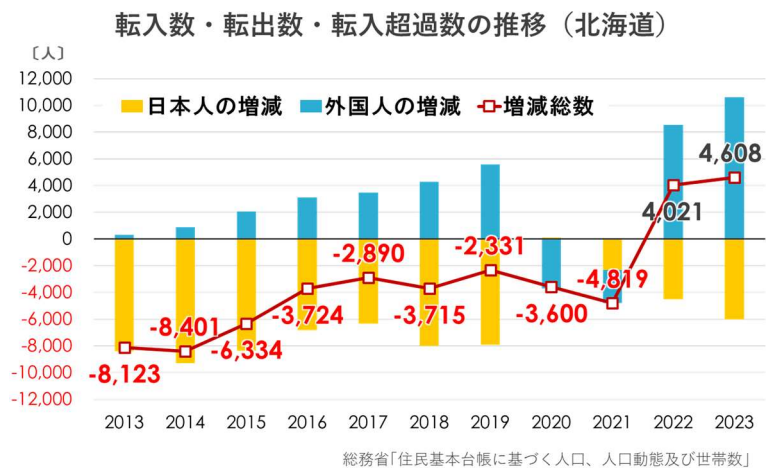
2 「ひとを育み、受け入れ、未来につなぐひとづくり」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

人口減少下における豊かな人生を切り拓くための教育や、より良い学びのための環境の整備、地域創生の担い手となる人材の育成等を進めるとともに、ニーズに応じた産業人材の育成・確保や誰もが安心して働ける環境づくり、さらには、移住・定住の促進や地域おこし協力隊の確保・定着などを通じた多様な主体の連携・協働による、持続可能な地域づくりに向けた取組を進める。

■ プロジェクトの背景

- 人口減少や高齢化の進行による地域産業や地域活動を支える担い手の不足、全国よりも低い道内の有効求人倍率。
- 首都圏等と比較して賃金が低いことや寒冷で厳しい気候条件、不便な生活環境などによる外国人材の大都市圏集中への懸念。
- 外国人の人口動態はコロナ禍の影響により、外国人の出入国が大きく制限された2020年と2021年には減少したものの、制限が緩和された2022年に再び増加に転じ、2023年には過去最大の10,610人の転入増を記録。総人口に占める外国人人口の割合は、道全体で2014年の0.40%から2024年には1.08%まで上昇。
- 地方の過疎化の進行による地域社会の教育力の低下に加え、学校数の減少や小規模校化による教育の機会均等や学びの質の保障などの重要性の高まり。



■ プロジェクトの枠組み

本道が将来にわたり発展するための「ひとづくり」や「多様な人材の確保」



| ニーズに応じた産業人材の育成、 将来の北海道づくりを担う若い世代等の育成 | | 誰もが安心して働ける環境づくり、 移住・定住の促進・外国人材の受入拡大と共生等 | |
|---|--|---|---|
| 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ● 幼児教育、学校教育の一層の充実 ● 地域の特色を活かした高校の魅力化等 | グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ● 国際社会において主体的に行動できる資質・能力の育成等 | 移住・定住の促進 <ul style="list-style-type: none"> ● 官民連携による移住・定住の取組推進 ● 道内の地域おこし協力隊員の確保や任期後の定住に向けた取組支援等 | 外国人材の受入拡大と共生 <ul style="list-style-type: none"> ● 安心して働き、暮らすことができる環境づくり等 |
| 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 将来を見据えた産業人材の育成と確保 ● 一次産業における担い手の育成と確保等 | スポーツによる地域の振興 <ul style="list-style-type: none"> ● スポーツを体験し、親しむことができる環境づくり等 | 安心して働ける就業環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革に取り組む事業者への支援 ● 時間外労働の上限規制など労働関係制度の普及啓発等 | 関係人口の創出・拡大、二地域居住多様な主体との連携体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ● 「ほっかいどう応援団会議」等を通じた官民連携等の促進、関係人口の拡大・創出等 |

北海道独自の自然・歴史や文化の発信

- アイヌの人たちや世界遺産等の歴史や文化の発信による地域の魅力向上等

■ 数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる（R11）
（R6 現在：74.3%）

○主な KPI

- ・年間総労働時間 1,929 時間(R5) → 1,928 時間(R9)
- ・年次有給休暇取得率 61.9%(R5) → 70.0%(R9)
- ・移住相談件数（延べ件数） 15,540 件(R4) → 19,950 件(R11)
- ・U・I・J ターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数
51 人(H30) → 291 人(R11)
- ・外国人居住者数 56,485 人(R5) → （検討中）

● 基本戦略との関係〔網掛けがプロジェクト関連項目〕

人口減少の進行の「緩和」

人口減少社会への「適応」

1 一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる

- ① 安心して子どもを産み育てられる環境の整備 ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍 ④ グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

2 地域の魅力を高め、地域への人の流れをつくる

- ① 移住・定住の促進 ② 外国人材の受入拡大と共生 ③ 関係人口の創出・拡大、二地域居住の促進
- ④ 北海道独自の自然・歴史や文化の発信 ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出

3 安心して暮らせる豊かな地域をつくる

- ① 将来を見据えた地域コミュニティの維持 ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③ 地域を支える持続的な交通・物流ネットワークの構築
- ④ 様々な自然災害リスクなどに対応した安全・安心な北海道づくり ⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境整備

4 潜在力を活かした産業・雇用をつくる

- ① 道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大 ② 農林水産業の持続的成長 ③ 観光立国北海道の実現
- ④ ゼロカーボン北海道の推進とGX関連産業の振興 ⑤ 本道の強みを活かした産業の創出・振興
- ⑥ 次世代半導体などデジタル関連産業の集積促進 ⑦ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑧ 海外からの投資促進 ⑨ 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり ⑩ 安心して働ける就業環境の整備

5 多様な連携により地域の活力をつくる

- ① 自治体間の広域的な連携の促進 ② 多様な主体との連携体制の構築 ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

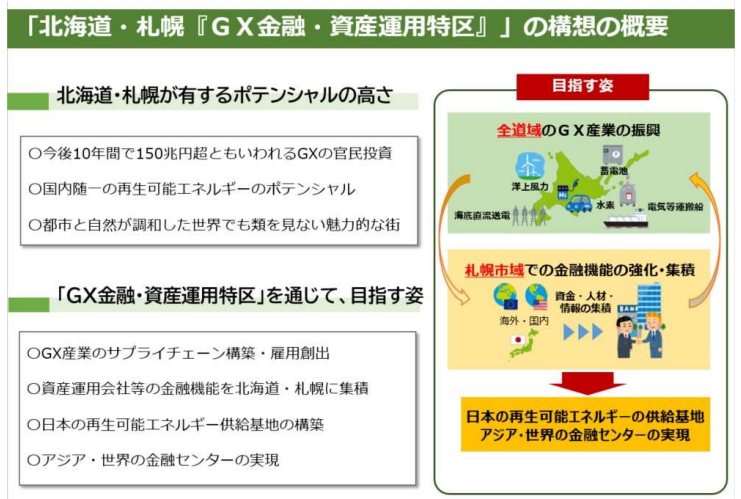
3 「可能性を高め、成長するしごとづくり」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

人口減少下においても、本道経済の成長を図っていくため、国際情勢に適切に対応しながら、食やエネルギーといった本道のポテンシャルを最大限に発揮し、半導体・デジタル関連産業の振興など新たな需要を取り込むとともに、デジタル化による生産性向上や高付加価値化のほか、中小・小規模企業の経営基盤の強化など、足腰の強い地域経済の構築に向けた取組を進める。

■ プロジェクトの背景

- 令和6年6月、北海道・札幌市は国内外の投資を呼び込み、GXなど成長分野へ十分な資金が供給される環境を実現する「金融・資産運用特区」の対象地域の一つとして決定されるとともに、北海道は、規制緩和などにより世界で一番ビジネスをしやすい環境を作る「国家戦略特別区域」に新たに指定。
- エネルギーの安定供給や食料、経済の安定保障といった課題を踏まえた、本道の特性や食、観光、再生可能エネルギーなどのポテンシャルを活かした地域づくりの重要性。
- サプライチェーンの強靱化や脱炭素化など社会経済情勢の変化を捉えた企業誘致や、道内企業の殆どを占め、地域経済を支える重要な担い手である中小企業の持続的発展に向けた取組の必要性。



■ プロジェクトの枠組み



| 国際情勢にも対応した潜在力を活かした産業振興 | | 生産性の向上など足腰の強い地域経済の構築 | |
|---|---|--|--|
| 道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> ●道産食品の高付加価値化 ●北海道ブランドの発信と道産品の販路拡大等 | 観光立国北海道の実現 <ul style="list-style-type: none"> ●地域の魅力を活用した多様なツーリズムの推進等 | 農林水産業の持続的成長 <ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心な食料の安定供給と持続可能な農林水産業の推進等 | ゼロカーボン北海道の推進とGX関連産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ●新エネルギー導入拡大に向けた支援 ●全道域でのGX産業の集積等 |
| 本道の強みを活かした産業の創出・振興 <ul style="list-style-type: none"> ●新たなビジネスの創出などによる成長産業化 ●企業誘致活動等の展開等 | 次世代半導体などデジタル関連産業の集積促進 <ul style="list-style-type: none"> ●次世代半導体製造拠点整備に向けた支援や関連産業の集積促進等 | 地域経済を支える中小・小規模企業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ●中小・小規模企業の支援体制の整備 ●地域商業の活性化等 | 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 <ul style="list-style-type: none"> ●新規路線誘致や双方向の需要創出等による航空ネットワークの充実・強化等 |
| 海外からの投資促進 <ul style="list-style-type: none"> ●本道の優位性を活かせる産業や半導体やデジタルなど成長産業をターゲットとした良質な海外投資の誘致等 | | | |

■ 数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・道産食品輸出額：(検討中)
- ・外国人観光客：244 万人 (R7) (R5 現在：234 万人)
- ・一人当たり道民所得：10%上昇 (R11) (R3 現在：2,811 千円)

○主な KPI

- ・農業産出額 12,919 億円(R4) → 13,600 億円(R12)
- ・6次産業化の取組(年間販売金額) 2,054 億円(R3) → 2,370 億円(R10)
- ・道産木材の利用量 445 万 m³(R4) → 540 万 m³(R23)
- ・食品工業の付加価値額 7,303 億円(R3) → 7,900 億円(R11)
- ・加工組立型工業の付加価値生産性 1,261 万円(R4) → 1,326 万円(R9)
- ・開業率と廃業率の差 -0.1% (R5) → 1%(R11)
- ・道内空港の国際線利用者数 303 万人(R5) → 410 万人以上(R11)
- ・道内空港の国内線利用者数 2,571 万人(R5) → 2,671 万人以上(R11)

●基本戦略との関係〔網掛けがプロジェクト関連項目〕

人口減少の進行の「緩和」

1 一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる

- ① 安心して子どもを産み育てられる環境の整備
- ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍
- ④ グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

2 地域の魅力を高め、地域への人の流れをつくる

- ① 移住・定住の促進
- ② 外国人材の受入拡大と共生
- ③ 関係人口の創出・拡大、二地域居住の促進
- ④ 北海道独自の自然・歴史や文化の発信
- ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出

3 安心して暮らせる豊かな地域をつくる

- ① 将来を見据えた地域コミュニティの維持
- ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③ 地域を支える持続的な交通・物流ネットワークの構築
- ④ 様々な自然災害リスクなどに対応した安全・安心な北海道づくり
- ⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境整備

4 潜在力を活かした産業・雇用をつくる

- ① 道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大
- ② 農林水産業の持続的成長
- ③ 観光立国北海道の実現
- ④ ゼロカーボン北海道の推進とGX関連産業の振興
- ⑤ 本道の強みを活かした産業の創出・振興
- ⑥ 次世代半導体などデジタル関連産業の集積促進
- ⑦ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑧ 海外からの投資促進
- ⑨ 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり
- ⑩ 安心して働ける就業環境の整備

5 多様な連携により地域の活力をつくる

- ① 自治体間の広域的な連携の促進
- ② 多様な主体との連携体制の構築
- ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

人口減少社会への「適応」

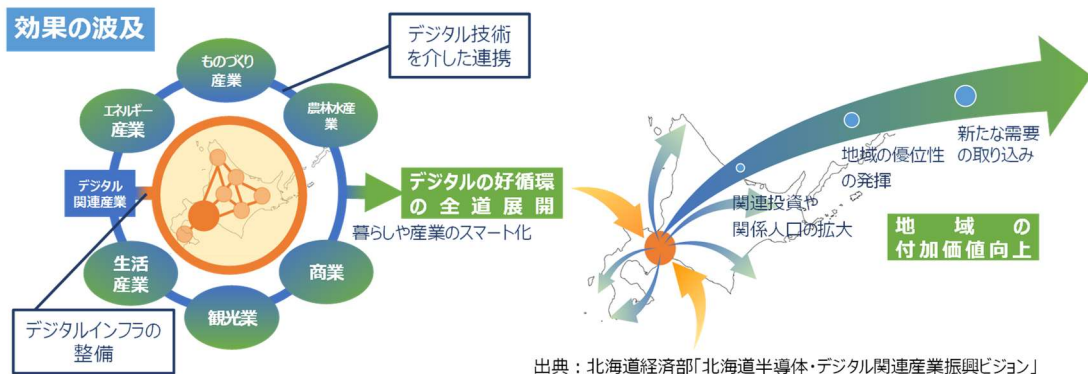
4 「未来技術を育て、活かし、広めるデジタル化推進」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

広大な面積や広域分散型といった地域特性を有する本道においては、より一層のデジタル技術の活用等による生産性の向上や日常生活に必要なサービスの維持を図る必要があることから、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター等の集積を推進するとともに、半導体関連産業の振興など新たな需要を取り込みながら、デジタル関連企業の集積や、産業やくらしのスマート化の促進に向けた取組を進める。

■ プロジェクトの背景

- 世界的なデジタル化の急速な進展により半導体の重要性と需要が大幅に高まる中、道内では、国家プロジェクトの一環として、ラピダス社が千歳市への次世代半導体製造拠点の立地を決定。
- こうした好機を最大限に活かし、食や観光、再生可能エネルギーなど本道の強みである産業振興と合わせて、本道経済全体の成長に結びつけていくことが必要。



出典：北海道経済部「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」

■ プロジェクトの枠組み

1

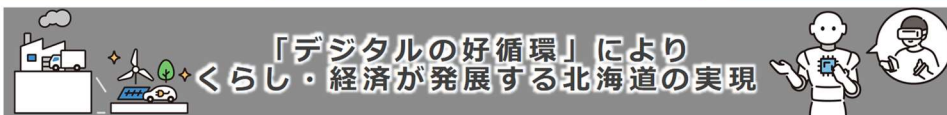
誰もが安心して暮らせるまちづくりプロジェクト

2

ひとを育み、受け入れ、未来につなぐひとづくりプロジェクト

3

可能性を高め、成長するしごとづくりプロジェクト



デジタル関連産業の一大拠点の形成・産業やくらしにおけるデジタルの実装化

| | | | |
|--|---|--|--|
| <p>地域を支える持続的な交通・物流ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域交通ネットワークの維持・確保等 | <p>ゼロカーボン北海道の推進とGX関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新エネルギー導入拡大に向けた支援 ●全道域でのGX産業の集積等 | <p>地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●データ利活用に向けた環境づくり ●道内自治体のDXの推進等 | <p>未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幼児教育、学校教育の一層の充実 ●地域の特色を活かした高校の魅力化等 |
| <p>地域経済を支える中小・小規模企業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中小・小規模企業の支援体制の整備 ●地域商業の活性化等 | <p>健やかに暮らせる医療・福祉の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医療提供体制の整備 ●医療従事者や介護人材の確保等 | <p>観光立国北海道の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の魅力を活用した多様なツーリズムの推進等 | <p>農林水産業の持続的成長</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心な食料の安定供給と持続可能な農林水産業の推進等 |
| <p>次世代半導体などデジタル関連産業の集積促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次世代半導体製造拠点整備に向けた支援や関連産業の集積促進等 | | | |

- ・半導体関連企業の出荷額 2,108 億円(R3) → 13,162 億円(R15)
- ・5G の人口カバー率 98.5%(R6) → 99.0%(R13)
- ・道内 IT 企業の従業員数 23,261 人(R5) → 25,900 人(R11)
- ・環境関連ビジネスを実施する企業の割合 10.9%(R2) → 12.4%(R7)
- ・温室効果ガス実質排出量 5,176 万 t -CO₂(R2) → 3,788 万 t -CO₂(R12)

● **基本戦略との関係**〔網掛けがプロジェクト関連項目〕

人口減少の進行の「緩和」

人口減少社会への「適応」

1 一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる

- ① 安心して子どもを産み育てられる環境の整備
- ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍
- ④ グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

2 地域の魅力を高め、地域への人の流れをつくる

- ① 移住・定住の促進
- ② 外国人材の受入拡大と共生
- ③ 関係人口の創出・拡大、二地域居住の促進
- ④ 北海道独自の自然・歴史や文化の発信
- ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出

3 安心して暮らせる豊かな地域をつくる

- ① 将来を見据えた地域コミュニティの維持
- ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③ 地域を支える持続的な交通・物流ネットワークの構築
- ④ 様々な自然災害リスクなどに対応した安全・安心な北海道づくり
- ⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境整備

4 潜在力を活かした産業・雇用をつくる

- ① 道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大
- ② 農林水産業の持続的成長
- ③ 観光立国北海道の実現
- ④ ゼロカーボン北海道の推進とGX関連産業の振興
- ⑤ 本道の強みを活かした産業の創出・振興
- ⑥ 次世代半導体などデジタル関連産業の集積促進
- ⑦ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑧ 海外からの投資促進
- ⑨ 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり
- ⑩ 安心して働ける就業環境の整備

5 多様な連携により地域の活力をつくる

- ① 自治体間の広域的な連携の促進
- ② 多様な主体との連携体制の構築
- ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化